令和7年度特別調整交付金（結核・精神）申請に係る

診療報酬明細書調査集計業務仕様書

1 委託業務名

特別調整交付金（結核・精神）申請に係る診療報酬明細書調査集計業務

2 委託内容

埼玉県後期高齢者医療広域連合（以下「委託者」という。）は、受託者に診療報酬明細書（以下「レセプト」という。）から結核性疾患及び精神疾患に係る額の抽出、点検、集計等を実施し、後期高齢者医療の調整交付金の交付額の算定に関する省令（平成19年厚生労働省令第141号。以下「省令」という。）に基づく特別調整交付金の交付申請に係る諸表の作成に係る業務を委託する。

委託業務内容は、特別調整交付金（結核・精神）（以下「特別調整交付金」という。）申請に係る事前のレセプト内容調査、集計及び申請時のヒアリング、会計検査等に係る支援。

3 履行場所

委託者が指定する場所

4 調査対象レセプト予定件数（1年分）

(1) 後期高齢者医療分の医科入院、医科入院外、DPC、調剤及び訪問看護に係る対象レセプト	約35,800,000件
(2) 訪問看護点検対象レセプト	約100,000件

5 抽出対象疾患

抽出の対象となる結核性疾患及び精神疾患は、社会保険表章用疾患分類表中、以下に掲げる分類に該当するものとする。

(1) 分類Ⅰ 感染症及び寄生虫症	中分類0102（結核性疾患）
(2) 分類Ⅴ 精神及び行動の障害	中分類0501～0507（精神疾患）

6 契約期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

7 業務内容

(1) 特別調整交付金申請に必要な情報の抽出、分類及び集計

①市町村ごとにレセプトから結核性疾病及び精神病に係る額を抽出・点検等を行う。

ここでは、レセプトの内容から抽出・点検を行い、点数及び金額の計算、抽出データの作成までを行う。

②（※基準月分）①で作成したデータを基に、12か月分の申請対象に該当する金額及び総医療費の推計を行い、様式9号-Cを作成する。基準月分データは1か月分以上を対象とすること。

（※残月分）①で作成したデータを基に、累積レセプトデータの突合処理を行い、過誤再審査等の情報及び高額療養費を反映したデータを再作成し、市町村ごとに申請対象に該当する金額の計算を行い、帳票を作成する。この際別途提供する「償還払い分高額療養費データ」を用いて、償還払い分高額療養費についても、申請額として考慮すること。その際本データ初月の支給確定日から12か月遡り対象可否を判断すること。また、紙による再請求レセプトおよび訪問看護レセプトについては別途、委託者執務室内で目視点検を行い、申請可否を判断し、申請額として考慮すること。その後、市町村ごとの総医療費及び申請対象に該当する金額の明細を作成し、これを基に様式8号及び様式9号-Cを作成する。

③②の結果を委託者に報告する。基準月分の集計の結果、市町村ごとに算定した調整前調整対象需要額のうち、結核性疾病及び精神病に係る額の占める割合が15パーセントを超える市町村の申請対象予定額の合計が委託費の合計を下回ることが判明したときは、その時点で本業務は終了したものとする。この場合、委託者は基準月分の集計費用として金400,000円に消費税及び地方消費税相当額を加えた金額を受託者に支払う。

④集計に必要なレセプト情報等の抽出は、原則、人による目視によるものではなく、コンピュータによる機械的処理によるものとし、該当データの漏れや誤謬のないようにすること。なお、紙による再請求および訪問看護レセプト（紙レセプト分）については、人による目視により抽出を行うものとする。※「8 訪問看護レセプト点検作業」参照

⑤委託者が提供するファイルは、以下のとおりとする。

ア 医 科：21_RECODEINFO_MED. CSV

イ D P C：22_RECODEINFO_DPC. CSV

ウ 調 剤：24_RECODEINFO_PHA. CSV

エ 訪問看護：26_RECODEINFO_NUR. CSV

オ 累積レセプトデータ

カ 診療報酬等請求内訳書

キ 現金給付集計表

ク 償還払い分高額療養費（令和7年1月～令和7年12月支給確定分）をレセプト別に按分したもの

※カ、キ、クは残月実施時のみ

(2) その他特別調整交付金の申請に係る支援業務（本申請の処理を行う場合）

①ヒアリング準備

②ヒアリングに必要な資料作成の補助作業

③ヒアリングの立会

④その他特別調整交付金の交付申請に必要な業務の支援

8 訪問看護レセプト点検作業

(1) 作業場所

さいたま市浦和区北浦和5-6-5 埼玉県浦和合同庁舎4階

埼玉県後期高齢者医療広域連合執務室（会議スペース）

(2) 作業期間及び従事時間

委託者及び受託者の協議により、作業期間及び各日の従事時間を定める。

(3) 作業員選任等

①受託者は、「国保総合システム」用端末を使用して、期間を通して作業ができる作業員を選任し、事前に名簿を提出すること。

②受託者は、「国保総合システム」の取扱い及び操作について、慎重かつ丁寧に行い、破損、削除、滅失等のないよう細心の注意をもって行わなければならない。

③受託者は、現行「国保総合システム」及び機器端末の操作方法について、不明点は委任者に確認し操作すること。

(4) 機材等の貸与、備品

「国保総合システム」用端末（3台まで）、机及び椅子を受託者に無償で貸与する。また、「国保総合システム」を使用する日数は令和7年11月～令和8年1月の間の30日を上限とする。

(5) 個人情報等の保護

- ①受託者が「国保総合システム」を使用する場合は、委託者が指定するID、パスワードを使用すること。
- ②受託者は、貸与された点検端末等について、当該作業以外に使用しないこと。
- ③受託者は、作業で使用した不要な紙類のうち、個人情報及びシステムID等が記載されているものについては、作業終了後、委託者に引き渡すこと。
- ④個人情報等の漏えい対策として、受託者は作業員に対し十分な教育及び指導を行うこと。
- ⑤受託者は、トラブル発生を想定し、迅速な対応ができる支援体制を整えること。
- ⑥受託者は、作業を通じて知り得た事項のいかなる情報も第三者に漏らさないこと。契約期間が終了又は解除された場合も同様とする。

(6) その他

受託者は委託者と緊密な連携のもと運用管理を進めることとし、定められていない事項であっても、委託者及び受託者の協議により作業の範囲内と認められるものについては、受託者は実施するものとする。

9 成果物の納品

成果物は以下のとおりとし、委託者が指定する期日までに、CD-R等に格納し納品すること。

【基準月のみ実施の場合】

- (1) 様式9号-C（基準月を基に12か月換算したもの）

【残月分まで実施する場合】※(1)に加えて(2)～(4)を納品すること。

- (2) 申請対象に該当するレセプトデータ（対象月12か月分）
- (3) 市町村ごとの総医療費及び申請対象に該当する金額の明細（対象月12か月分）
- (4) 様式8号及び様式9号-C（対象月12か月分）

10 スケジュール

- (1) 詳細スケジュールの確定 令和7年10月末

(2) 基準月処理	令和7年11月末
(3) 訪問看護レセプト点検	令和7年11月第2週～令和8年1月末
(4) 本申請 データ提供	令和8年1月19日頃
訪問看護反映	令和8年2月第1週
様式8号及び様式9号-C	
	令和8年2月第1週

1.1 業務遂行にあたる遵守事項及びその徹底

(1) 守秘義務

作業を通じて知り得た事項及びレセプト等に記載のいかなる情報も第三者に漏洩しないこと。

(2) レセプトデータ等の取り扱い

①レセプトデータ等の取り扱いは、慎重かつ丁寧に行い、汚損、破損、遺棄、紛失のないよう細心の注意をもって行うこと。また、レセプトデータ等の運搬に関しては、セキュリティが十分に確保できる手段で行い、費用については受託者の負担とする。

②委託者の要請によらないレセプトデータ等の作業場所以外への持ち出しは、厳に禁止する。

(3) 個人情報保護の徹底

個人情報保護の本旨を受託者の従業員に周知徹底し、関係諸法令及び契約時に取り交わす「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。

1.2 その他

(1) 使用するシステムの機能説明書を委託者に提供すること。特に算定省令における「診療の対象となった疾病のうち最も重篤であるもの」の判断基準について、明確にすること。

(2) レセプトファイルの授受に際しては、暗号化ツールを受託者が用意し、委託者に提供すること。費用については受託者の負担とする。

(3) 結核性疾病及び精神病にかかるレセプトにおいて、医療機関による再審査請求が紙により行われた場合、申請対象となるか否かを目視により点検すること。なお、目視点検対象となったレセプト一覧表を作成し、対象可否を記

載すること。また、目視点検については、担当者の主観では無く、他保険者での実績を有する手順で行うこと。

- (4) 「特別調整交付金の額の算定に関する特例における結核性疾病及び精神病に係る額の算定基準の見直しについて」（令和7年1月8日発保0108第6号）に対応すること。
- (5) 令和7年度特別調整交付金申請時に、他保険者を含む会計検査により疑義が生じている場合は、疑義が生じない条件で対象レセプトを抽出すること。
- (6) 必要に応じて県のヒアリング及び会計検査時の対応を行うこと。尚、会計検査においてサンプリングレセプトの印刷・提出を行う必要がある場合は、対象となるレセプト選定を受託者が実施すること。
- (7) 会計検査において当初想定できなかった指摘事項が発生し、再申請が必要となった場合は、会計検査指摘事項に対応した条件で最大5年間遡り再処理を行うこと。その際、指摘前後における対象レセプト差異明細と、影響額を合わせて提示すること。
- (8) 本仕様書に定めのない事項については、契約書に定めるもののほか、委託者と受託者が協議の上、定めること。